

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	19,432,285	流動負債	10,717,061
現金及び預金	9,361,055	支払手形	19,402
受取掛手形	88,143	買掛金	5,638,541
貯蔵品	8,149,221	1年内返済予定の長期借入金	575,000
前払費用	31,177	リース債	48,922
短期貸付金	272,891	未払金	380,439
立替金	6,637	未払法人税等	644,929
繰延税金資産	1,014,972	未払消費税	441,143
貸倒引当金	332,151	未払給付料	543,738
	16,329	未払社会保険料	216,299
	16,144	関係会社預り金	133,811
	△ 2,440	関係会社受引当金	1,300,000
固定資産	23,197,016	長期借入金	97,494
有形固定資産	3,627,440	繰延税金負債	292,998
建物	2,105,948	繰延預り金	384,338
構築物	102,372	繰延資産	706,141
機械装置	0		
車両運搬具	16,138	固定負債	4,454,208
工具・器具・備品	286,025	長期借入金	2,350,000
土地	988,496	繰延税金負債	95,198
リース資産	128,459	繰延預り金	845,667
無形固定資産	326,244	繰延資産	335,106
電話加入権	15,570	繰延資産	122,095
ソフトウェア	297,385	繰延資産	706,141
リース資産	13,288		
投資その他の資産	19,243,331	負債合計	15,171,270
投資有価証券	7,266,717		
関係会社株	9,509,722	純資産の部	
長期貸付金	30,368	株主資本	24,696,706
関係会社長期貸付金	393,902	資本金	3,000,000
前払年金費用	826	資本剰余金	618,090
前払年金費用	552,127	資本準備金	498,800
借入保証金・敷金	864,595	その他資本剰余金	119,290
各種留債権	350,460	利益剰余金	26,040,185
長期滞留債権	22,247	利益準備金	251,200
貸建建物	66,010	その他利益剰余金	25,788,985
貸土地	53,739	別途積立金	12,310,000
長期預金	100,000	繰越利益剰余金	13,478,985
貸倒引当金	87,261	自己株式	△4,961,569
	△ 54,648	評価・換算差額等	2,761,325
		その他有価証券評価差額金	2,761,325
資産合計	42,629,301	純資産合計	27,458,031
		負債・純資産合計	42,629,301

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		59,735,089
売上原価		49,286,021
売上総利益		10,449,067
販売費及び一般管理費		7,310,409
営業利益		3,138,658
営業外収益		
受取利息	33,663	
受取配当金	1,215,824	
受取貸付当料	45,609	
受取保険配当金	22,900	
受取経営指導料	36,000	
雑収入	36,092	1,390,090
営業外費用		
支払利息	35,991	
投資有価証券売却損	96	
貸付資産関連費用	44,009	
固定資産除売却損	542	
為替差損	86,586	
雑損失	11,490	178,717
経常利益		4,350,030
特別利益		
投資有価証券売却益	516,180	516,180
特別損失		
子会社株式評価損	132,056	132,056
税引前当期純利益		4,734,155
法人税、住民税及び事業税	1,110,278	
法人税等調整額	36,352	1,146,630
当期純利益		3,587,525

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,000,000	498,800	119,172	617,972
当 期 変 動 額				
自己株式の処分	—	—	118	118
当 期 変 動 額 合 計	—	—	118	118
当 期 末 残 高	3,000,000	498,800	119,290	618,090

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442	△5,169,531	22,310,883
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 756,468	△ 756,468	—	△ 756,468
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 653,313	△ 653,313	—	△ 653,313
当 期 純 利 益	—	—	3,587,525	3,587,525	—	3,587,525
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1,364	△ 1,364
自己株式の処分	—	—	—	—	209,326	209,444
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,177,743	2,177,743	207,961	2,385,823
当 期 末 残 高	251,200	12,310,000	13,478,985	26,040,185	△4,961,569	24,696,706

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,827,447	2,827,447	25,138,330
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 756,468
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 653,313
当 期 純 利 益	—	—	3,587,525
自己株式の取得	—	—	△ 1,364
自己株式の処分	—	—	209,444
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 66,122	△ 66,122	△ 66,122
当 期 変 動 額 合 計	△ 66,122	△ 66,122	2,319,700
当 期 末 残 高	2,761,325	2,761,325	27,458,031

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
 - 旧定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------
- (4) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

連結子会社(日本管財住宅管理株式会社)への吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となる事業の名称及びその事業の内容等

当社の住宅事業部門における住宅管理事業

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日本管財住宅管理株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)であります。

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が行う住宅管理事業の分社化により、マンション管理に特化した高品質なサービス提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、マンション管理会社専業としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化を図るとともに、日本管財グループの住宅管理事業全体において、サービスツールとインフラを共有することにより更なる業務の効率化を推し進め業容拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	17,066千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	136,100千円
長期貸付金	6,263千円
関係会社長期貸付金	286,610千円
合計	512,640千円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は49,467,850千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,860,551千円
投資その他の資産の減価償却累計額	41,460千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,204,965千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	498,482千円
長期金銭債務	49,021千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,799,677千円
仕入高	4,397,202千円
販売費及び一般管理費	245,249千円
営業取引以外の取引高	1,188,370千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,030,880	766	235,616	6,796,030

- (注)1. 当事業年度期首の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式が235,500株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加766株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少235,616株は、単元未満株式の買増請求による減少116株、当社従業員持株会への売却235,500株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税金		55,971
賞与引当金		90,272
その他		16,086
繰延税金資産合計		<u>162,329</u>
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
長期未払金		213,601
貸倒引当金		17,528
各種会員権評価損		74,158
投資有価証券評価損		168,475
減損損失		77,611
資産除去債務		37,336
その他		328,211
繰延税金資産小計		<u>916,923</u>
評価性引当額		<u>△468,922</u>
繰延税金資産合計		448,000
繰延税金負債との相殺		<u>△448,000</u>
繰延税金資産の純額		—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,108,012
前払年金費用		169,263
その他		16,392
繰延税金負債合計		<u>1,293,667</u>
繰延税金資産との相殺		<u>△448,000</u>
繰延税金負債の純額		<u>845,667</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の内兼任 経営指導料 の 収 受	—	—	関係会社 預り金	800,000
	株式会社 日本管財サービス	所有 100.0%	役員の内兼任 作 業 委 託	業務委託料 (注)1	3,751,422	買掛金	408,271
				—	—	関係会社 預り金	500,000
	株式会社エヌ・ジェ イ・ケイ・ホールディ ング	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導料 の 収 受	資金の回収 (注)2	200,000	短期貸付金	770,000
	株式会社沖縄日本管財	所有 100.0%	役員の内兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)2	70,000	短期貸付金	70,000
NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の内兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)2	69,535	短期貸付金	69,535	
関 連 社	株式会社上越シビック サービス	所有 40.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	243,732	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	831,694	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	458,967	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	461,412	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	698,450	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,489,477	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,131,070	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	535,993	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,395,575	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,790,217	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	3,845,360	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	4,961,435	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I 株式会社	所有 31.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	5,213,000	—	—
	株式会社 F C H パートナーズ	所有 39.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,125,606	—	—
徳島県営住宅 P F I 株式会社	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,791,856	—	—	

- (注) 1. 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
2. 資金の回収及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限公司(注)1	被所有 33.9%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	375,996	—	—
				事務手数料 の受取	2,222	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター有限公司は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田 慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、毎期交渉の上、覚書により決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	798円56銭
1株当たり当期純利益	104円81銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。